

平成23年度 事業仕分け(第3回目)判定結果に対する市の考え方

平成23年11月27日(日)実施

事業番号	事業名	所管部局	判定結果	判定結果に対する市の考え方
2-6-1	企業立地促進条例補助金	経済部	見直しが必要	平成25年度末までに制度を見直すことを条例規則にすでに規定していることから、指摘事項や社会経済情勢の変化などを勘案し、改正に反映する。
2-6-2	市民創作「函館野外劇」開催補助金	教育委員会	改善を図る	地域独自の文化芸術活動として、またボランティア活動を通じたまちづくり活動として市民に定着していることを踏まえて、本事業への補助は当面継続することとし、補助事業者に対しては、自立した事業継続に向けて、観客数の増加などにつながるよう一層の努力や改善を要請する。
2-6-3	ロシア極東連邦総合大学函館校支援補助金	企画部	改善を図る	ロシア極東連邦総合大学函館校を運営する法人に対し、今後さらに学生確保に努めるとともに、ロシア本学からの経済的支援を獲得するなど自己収入の確保に努め、経営の健全化を図るよう指導を行う。
2-6-4	七重浜海水浴場開設事業補助金	教育委員会	現行どおり	補助金の支出内容については、今後も十分精査し、補助事業者に対しては、必要に応じて更なる経費の節減を要請する。
2-6-5	函館ハーフマラソン大会開催補助金		改善を図る	本大会は、今年度、募集開始から3日間で定員に達するなど全国的な人気が高く、経済効果も大きいことから定員拡大を目指しており、補助金の増額が見込まれるが、招待選手の招へいを止めるなど経費の圧縮に努め、最小限の経費で定員拡大を実現できるよう要請する。
2-6-6	農作物集出荷貯蔵施設整備事業費補助金	農林水産部	見直しが必要	今後においても、要綱・要領に基づく事業効果を検証しつつ運用していくこととする。 評価時に提言のあった、近隣農協間での連携による共同所有・設備投資の縮減については、当該性格の事業実施に要綱上支障はないが、農業者の共選料(施設利用料)への影響や農協側の出荷・経理手法などの整理も必要で難しい面もあることから、生産規模の推移や計画を勘案し、実施にあたっては生産者サイドとも協議しつつ事業毎に可能性を検討する。